

第1号様式（第5条関係）

宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金交付申請書

申請日 年 月 日

（あて先）浜松市長

所在地
名称
代表者

（署名又は記名押印）

年度において宿泊業の経営力基盤強化事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。なお、同要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

1 事業区分

（実施する事業を選択してください）複数事業を同時に行う場合は、複数を選択してください。

- 業務効率化・生産性向上 従業員宿舍施設の更新 従業員宿舍施設の改修

2 事業実施予定期間

年 月 日 ～ 年 月 日

3 事業実施計画

別紙1～3のとおり

4 交付申請

金額	円 （補助金所要額）	-	（補助金に係る消費税仕入控除税額等）
	円	-	円

5 口座振替先

金融機関名			
支店名			
口座種別		口座番号	
口座名義人（カナ）			

（注） 法人その他の団体にあつては、以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

6 市税の納付又は納入の状況の確認についての同意

(同意する場合は下記に☑を記入)

- 浜松市宿泊業の経営力基盤強化支援事業費補助金交付要綱第3条の規定により、市において、申請者の市税の納付又は納入状況について確認することに同意します。

7 暴力団排除に関する誓約（誓約及び承諾する場合は下記に☑を記入）

- 浜松市宿泊業の経営力基盤強化支援事業費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約し、承諾します。

(1) 次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- ・暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。)
- ・暴力団員等（条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
- ・暴力団員等と密接な関係を有する者
- ・上記3点に掲げる者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべきもの、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体

(2) 浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。